

論 文 要 旨

ひきこもりの発生防止と早期支援に関する検討

令和2年度

北海道医療大学大学院看護福祉学研究所
臨床福祉学専攻

米田 政葉

1. 目的

本研究は、主に①ケース・コントロール研究、②インタビューに基づく事例検討を実施し、ひきこもり状態にある者を早期に支援する方法に関する示唆を得るとともに、ひきこもり状態の発生防止に向けた基礎的知見を得ることを目的とした。

2. 本研究におけるひきこもり経験者の定義

ひきこもり経験者を「様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を経験した者。ただし、対人交流を伴わない外出があった場合も含める」と定義した。なお、①統合失調症の診断を受けている者、②ひきこもる以前に何らかの障害の診断を受けている者、③ひきこもり開始年齢が40歳以上である者は対象から除外した。

3. ケース・コントロール研究

1) 方法

(1) 調査対象・期間・方法

北海道内のひきこもり支援機関等を利用したひきこもり経験者(以下、ケース群)及びひきこもり非経験者(以下、コントロール群)各45名を対象に、2018年4月～2019年11月に他記式質問紙を用いた構造化面接を行った。

(2) 調査項目

調査項目は、小中高等学校の各時点における、①学校での経験15項目、②家族との関係・家庭での経験5項目、③父親との関係9項目、④母親との関係9項目、⑤地域等での経験8項目、⑥ライフスタイル11項目の計170項目とした。

(3) 分析方法

ひきこもり経験の有無を目的変数、他の変数を説明変数とし、単変量解析として領域ごとに条件付きロジスティック回帰分析を行い、その後多変量解析として単変量解析で領域ごとに有意であった項目を用い条件付きロジスティック回帰分析を実施した。併せて性別にひきこもり経験の有無を目的変数、他の変数を説明変数として χ^2 検定を行った。

2) 結果

基本属性を見ると性別は男性29名、女性16名であり、平均年齢はケース群 30.5 ± 7.7 歳、コントロール群 30.0 ± 7.2 歳であった。平均ひきこもり初回年齢は 17.7 ± 6.1 歳、平均通算ひきこもり期間は 6.0 ± 5.3 年であった。精神障害との関連を見ると、自閉症スペクトラム障害を有していたものはケース群10名(22.2%)、コントロール群1名(2.2%)であり、ケース群の該当率が高かった。なお、精神科既往歴のあるケース群についてはすべての事例でひきこもりからの脱却後に精神疾患の診断を受けていた。

世帯類型について、母子家庭の該当数はケース群15名(33.3%)、コントロール群7名(15.6%)でありケース群で該当率が高かった。父子家庭の該当数に差は見られなかった。

本研究の結果、①自閉症スペクトラム障害の発見と支援が遅れたこと、②学校や家庭、地域のいずれにも頼れる存在がいなかったこと、③学校や地域に居場所がなかったこと、④人より悩みが多いと感じていたことひきこもり状態の主要なリスクファクターであるという結果が得られた。一方、先行研究で関連の指摘されていたいじめとの関連は見られなかった。

3. インタビューに基づく事例検討

1) 方法

(1)対象・方法

ケース・コントロール研究の対象のうちケース群のみを対象に、半構造化面接によるインタビュー調査を実施した。分析にあたり、十分な語りの得られたものを抽出した。分析対象者数は①ひきこもりから脱却したきっかけに関しては10名、②ひきこもり経験者の望む支援については23名である。

(1) 調査項目

調査項目は①ひきこもりから脱却したきっかけ、②ひきこもり経験者の望む支援とした。

(2) 分析方法

インタビューで得られた録音データを基に逐語録を作成した。次に、逐語録を繰り返し読み、各インタビュー項目に適応する箇所を抽出し、分析対象者の状況を踏まえて、支援の内容をカテゴリー化した。

4. 事例検討の結果

1) ひきこもりから脱却したきっかけ

ひきこもりから脱却したきっかけは、「ひきこもっている現状に対する罪悪感の出現」、「ひきこもっている現状への危機感の高まり」、「家庭の居心地の悪さ」、「外出に向けた意欲の高まり」、「他者からの脱却に向けた後押し」、「自分を否定しない他者との交流による自信の回復」の6カテゴリーに分類され、それぞれが複合的に影響しあっていた。

2) ひきこもり経験者の望む支援

ひきこもり経験者の望む支援は、「アクセスしやすい支援情報の提供」、「後押ししてくれる人間関係の存在」、「内的変化のきっかけを促す人やものとの出会い」の3項目に分類された。

5. 総合考察

本研究の結果から、ひきこもりの発生防止に向けて①学校や地域における当事者が頼れると思える存在のいる居場所の構築と利用しやすい環境の整備、②教育課程において自閉症スペクトラム障害を早期発見に発見するために、教員等に対して知識を普及することが必要であると考えられる。

ひきこもり状態にあるものを早期に支援するためには、家族や支援者が当事者を注意深く見守り、現状への危機感や罪悪感などのひきこもり脱却に向けた心理的な変化を迎えたタイミングで、支援情報を提供したり、支援機関の利用を促すこと重要であると考えられる。その他、当事者がアクセスしやすい支援情報の提供に向けて、現行の支援情報提供方法を精査し、ひきこもり経験者がどのように支援情報にアクセスしていたかを分析する必要がある。さらに、家族などが簡易に情報を取得しやすい仕組みを構築する必要がある。

本研究の有効性は、ひきこもりに関するケース・コントロール研究を実施し、ひきこもりの要因についてのエビデンスレベルの高い示唆を得た点、多数の当事者の声を基にひきこもりからの脱却のきっかけや当事者が望む支援についての新しい知見を得た点である。今後、障害の有無・性別のひきこもりの発生要因を検討すること、ひきこもりから脱却するプロセスを明確化することが課題である。

6. 倫理的配慮

北海道医療大学看護福祉学部・看護福祉学研究科倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号：16N040039)。